

事務事業チェックシート

事務事業No 352 事業名 国民健康・栄養調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業種別	継続	
事業期間	昭和23年～	
事業実施の根拠法令	健康増進法	
関連個別計画	健康わかやま21(第2次)	
担当課・担当課長(Tel)	地域保健課	松浦 英夫(488-5119)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域保健費		
	大事業	地域保健事業		
	事項	国民健康・栄養調査事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	<p>事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)</p> <p>健康増進法(平成14年法律第103号)に基づき実施するものであり、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るため。</p>	<p>事業内容</p> <p>国民生活基礎調査(実施年度によっては国勢調査)により設定された単位区から無作為抽出した単位地区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員を調査客体とする。</p> <p>○調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体状況調査 ・栄養摂取状況調査 ・生活習慣調査 				
	実施内容	<p>平成26年度</p> <p>調査の該当地区なしのため、実施せず。</p>	<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体状況の調査 ・栄養摂取状況の調査 ・生活習慣調査 ・血液検査 	<p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体状況の調査 ・栄養摂取状況の調査 ・生活習慣調査 ・血液検査 	<p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体状況の調査 ・栄養摂取状況の調査 ・生活習慣調査 ・血液検査 	<p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体状況の調査 ・栄養摂取状況の調査 ・生活習慣調査 ・血液検査

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	550	0	556	284	2,180	1,278	572		572	
伸び率(%)	-	-	1.1%	-	292.1%	350.0%	▲73.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,085	0	4,085	3,502	3,502	3,220	3,359		
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0			
	小計	4,085	0	4,085	3,502	3,502	3,220	3,359		
国庫支出金	550		556	284	2,180	1,278	572		572	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)							0			
所要人数(人)	正規職員	0.54	0.00	0.54	0.47	0.47	0.41	0.42		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳	報償金246千円、管外出張旅費66千円、消耗品費95千円、医薬材料費7千円、通信運搬費7千円、傷害保険料3千円、血液検査委託料148千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	対象世帯数	世帯	目標値					
			実績値	0	18	219		
			達成度(%)					
活動指標	調査世帯数		目標値					
			実績値	0	11	94		
			達成度(%)					
成果指標	国民健康・栄養調査実施率	人	目標値		100	100		
			実績値	0	61.1	42.9		
			達成度(%)					
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の委託事業であり、栄養と健康に関する国民の健康増進対策の基礎資料になるものであるため、今後も国から調査依頼があれば積極的に協力していく。
見直し・改善内容	調査への協力率が上がるように、実施日時や方法などの検討を行う。 (補足)平成28年は、平成27年と比べて成果指標である実施率(調査協力率)が大きく下がったが、これは調査方法の問題ではなく、平成27年の調査とは対象世帯の選定方法が異なったことが要因と思われる。例えば、平成27年は、前調査で協力が得られなかった世帯を除いた18世帯が対象。平成28年は、対象地区に住んでいる世帯219世帯すべてが対象。(もし、平成27年の対象を平成28年同様に非協力世帯を含めて30世帯としたら、11世帯÷30世帯=36.7%となる)